



# 第40回 支店長のわがまち紹介



## 茨城県東茨城郡茨城町

涸沼を始めとする豊かな自然の保護と未来を担うひとつづくりに力を注ぐまち

ラムサール条約登録湿地 涸沼 (写真提供 茨城町)

筑波銀行は、茨城県を地盤とする地域金融機関として、地域の皆さまとの密接な繋がりを持たせていただいております。「支店長のわがまち紹介」は、筑波銀行の支店長が県内44市町村をそれぞれご紹介させていただくコーナーで、第40回は茨城町です。県庁支店長の植田啓二が、茨城町長小林宣夫氏にお話を伺いました。

### ●茨城町が一番と考えていること、自慢できることはどのようなことでしょうか。

#### 【ラムサール条約登録湿地・涸沼】

茨城県のほぼ中央に位置する茨城町は、ラムサール条約に登録された涸沼など豊かな自然環境に加え、県都に隣接することから生活利便性も高く、農村部と都市部が調和する町として発展し続けています。

本町のシンボルである涸沼は、平成27年5月28日、国際的に重要な湿地であることが認められ、ラムサール条約湿地に登録されました。

ラムサール条約とは、正式名称を「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」といい、たくさんの渡り鳥が利用する湖や沼など、国際的に重要な湿地やそこに生息する様々な生物を守るための条約です。

本町では、現在、涸沼に隣接する鉾田市や大洗町と連携し、自然を生かした地域活性化の事業に取り組んでいます。

今後も涸沼の保全・再生を基本とし、世界との繋がりを意識しながらワイズユース（賢明な利用）に努めてまいります。



涸沼から望む朝日(名勝親沢) (写真提供：茨城町)

### 【農家民泊によるインバウンドの受入れ】

本町の下石崎地区では、平成27年度から農家民泊による来訪者の受入れ事業を展開しています。

以前、同地区では民宿が営まれ、数多くの観光客が訪れていました。しかし、東日本大震災以後は廃業が相次ぎ、地域の意欲も低下していました。

この状況を危惧した同地区の有志が集まり、農家民泊や農漁業体験などの提供による「都市と農村の交流」を図って地域を活性化しようという機運が生まれました。現在、この活動は、「ひろうら田舎暮らし体験推進協議会」の設立を経て、周辺地区にも活動の輪が広がりつつあります。



農家民泊 田植え体験の様子 (写真提供：茨城町)

平成28年3月には、茨城県初となる台湾からの高校生を受け入れました。これまでに受け入れたインバウンドは、9月末現在で台湾から190人、タイから7人となっています。

民泊体験では、特に農漁業や郷土芸能などを学べる体験メニューが好評で、その後のリピートにも繋がっています。今後もインバウンドの受入れ強化を図るとともに、首都圏の修学旅行受入れに向けたPR活動を推進していきたいと考えています。

## 【肥沃な農地で生産される農産物】



小林町長

植田支店長

本町の基幹産業は農業で、町域面積の約半分を農地が占めています。

温暖な気候と豊かな水に恵まれた土地、そして生産者の努力により、メロン、トマト、

イチゴなどの高品質な農産物が数多く生産されており、市場から高い評価を得ています。

特にメロンは、茨城県銘柄産地に指定され、イバラキングを始めオトメ、レノン、アンデスなど多品種を栽培しています。

なかでも、町内メロンの中核的な生産組織である「JA水戸茨城町メロン部会」においては、部会内に「こだわりメロン研究部」を組織し、人にも環境にも優しいこだわりメロン「愛ちゃんメロン」の生産に取り組んでいます。その研究成果が認められ、現在は「いばらきエコ農産物（特別栽培農産物）」の認証を取得しています。

また、部会全体の新たな取組みとして、メロンの販路拡大のため、本年度から試験的にタイ王国やマレーシアへの輸出を始めました。

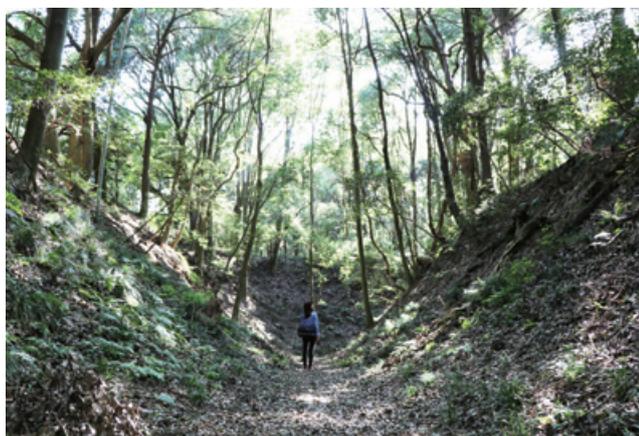
## ●今後の展望についてお聞かせください。

## 【農業と地域産業のさらなる活性化】

本町は、基幹産業である農業の活性化に向け、平成27年7月に農業公社を設立し、新規就農希望者受入研修事業など6つの事業を展開しています。現在、町内に移住した夫婦が就農研修を受けており、今後の定住促進効果も期待されます。

また、本町の有する茨城中央工業団地と茨城工業団地については、町独自の奨励金制度を設けています。今後も企業誘致を積極的に推進し、地元雇用の拡大に繋がりたいと考えています。

さらに観光面では、中世の城郭として隠れた人気がある小幡城跡など歴史・文化資源のPRを通し、今後も交流人口の拡大に努めてまいります。



小幡城跡（写真提供：茨城町）

## 【地域おこし協力隊の活躍】

本町では、4人の地域おこし協力隊が、町の魅力発信や地域活性化のための活動を行っています。本年度は地域の方々と協力し、商店街の空き家を利用した自主学习スペース「寺子屋」を開設しました。

この寺子屋の開設により、商店街の賑わいや地域と人の結びつきを取り戻すことに繋がっています。今後も、都市部出身者ならではの視点を活かした新しい事業が展開されることを期待しています。



寺子屋の様子(写真提供：茨城町)

## 【地方創生と定住促進】

本町は、平成27年12月に「茨城町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、以下4つの目標を掲げました。

- 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 茨城町での雇用を創出する
- 茨城町への新しいひとの流れをつくる
- 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

各施策を通し、町内での仕事創出や結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を実現することで、本町への移住・定住を促進するシステムを構築していきたいと考えています。

## 【未来を担うひとづくり】

これからのまちづくりを考える上で最も重要なことは、未来を担う人材の育成です。本町の子どもたちが、郷土への誇りと自信を持って国際社会をリードできるよう学校・家庭・地域が一体となり、その成長を支えていきたいと考えています。

本町では、平成23年に策定した「小中学校再編計画」に基づく小中学校の統合や既存小学校の改修工事により、教育環境を整えてまいりました。また、学習指導支援講師による生徒一人ひとりの能力に応じた指導や最新のICT教育も導入しています。

今後も、子どもたちが快適に学習できる豊かな教育環境の整備を積極的に進めてまいります。

## ●筑波銀行に期待することをお聞かせください。

地方創生に向けた各種施策を展開していく上で、地域活性化と密接な関係を持つ銀行が果たす役割は、今まで以上に大きくなると感じています。

これからも、銀行が持つノウハウや情報を地域に還元していただき、住民や行政と協働しながら、魅力と活力に溢れた地域社会の創出に向けて取り組んでいただくことを期待しております。